

療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」を示しました。この件は、令和5年3月に(公財)全国自治体病院協議会から公立病院経営強化に関する説明会の通知があり、医師の働き方改革や経営強化プランの取り組み状況について、令和5年6月に説明会があったようです。

昨今の医療・介護・福祉を取り巻く環境は、刻々と変化しています。酒田地区医師会でアンケート調査を実施したところ「2040年頃には現在の開業医の40%がなくなるとの予測をせざるを得ない」とのことです。こうした危機感に、酒田市は、山形大学や日本海総合病院などと連携して、先進的な取り組みも試みられています。高齢化率が高い中山間地域を中心として、オンライン診療システムや医療機器を搭載した自動車で出向いて診療する「医療マース」の実証実験が行われており、令和6年4月の本格運用を目指しています。

医療現場では、「2025年問題」

から、高齢者の数がピークアウトし、担い手の急減とともに労働力不足が深刻化する2040年以降の社会に向け、医師の偏在解消、医師の働き方改革への対応、医療機関の再配置などへの関心が高まっています。例えば日本海総合病院は、令和4年で旧県立日本海病院建設時の起債償還がほぼ終了しており、病院としての機能強化も含め、庄内地域における新たな地域医療提供体制の議論も必要との認識をされています。

地域医療を取り巻く環境が激しく変化するなかで、持続可能な地域医療提供体制を確保するための地域医療構想の進捗状況や新たな構想の検討状況について、健康福祉部長に伺います。

健康福祉部長／答弁

平成28年9月に策定した地域医療構想では、団塊の世代が全て後期高齢者となる2025年の医療需要などを見据え、必要となる医療機能のほか、持続可能な医療提供体制のあり方を示していま

す。現段階は、策定時と比較して急性期病床が700床以上減少する一方で、高齢化のさらなる進行により必要性が高まる回復期病床が同じく700床程度増加するなど、全体としては、一定の成果があがっていると認識しています。

さらに、令和4年3月に政府より、改めて民間医療機関を含む全ての医療機関に対し、令和5年度末までに病床機能の転換などの対応方針の策定が求められ、鋭意検討を進められています。令和5年3月には、医療法に基づく医療提供体制の確保に関する基本方針が改正され、都道府県は毎年度、各医療機関が策定した対応方針の目標の達成状況を評価するとともに、将来の病床の必要数と報告された病床数との間に著しく差が生じている場合は、その要因を分析し、

結果を公表することになりました。

こうした検証を踏まえ、非稼働病床や稼働率の低い病床のある医療機関には、対応状況や今後の方針などについて説明が求められるなど、新たなPDCAサイクルを通して地域医療構想を推進する内容です。県は、これらの点を着実に実施し、地域の議論も喚起し、持続可能な医療提供体制の確保に向けて引き続き取り組みます。

新たな地域医療構想の検討は、厚生労働省にて、高齢者人口がピークアウトする2040年頃を視野に、中長期的課題の整理が行われています。都道府県の策定作業は、2025年度となる見通しです。県は、現在の地域医療構想の推進と並行し、政府の動向を注視しながら、現状や課題の把握・分析に努めていきます。

農林水産施策における今後の方向性について

令和5年6月26日(月)／代表質問

石黒党議員／質問

酒田港の夏の風物詩として知ら

れる「いか釣り船団出航式」に出席しました。山形県籍の船はなく、

石黒さとる 活動日誌



令和5年2月8日(水) NPO庄内海浜美化ボランティアの通常総会に出席(酒田市) 酒田海洋センターおよび酒田北港展望台の指定管理者を令和5年度末で終了との報告。敬意と感謝を申し上げます。



令和5年2月11日(土) 山元地区旧阿部家の小正月行事に参加(酒田市) 子どもたちが参加して、餅つき、なし団子づくり、雪中田植え、そり遊びなど、コロナ禍を吹き飛ばす元気な笑顔が弾けました。



令和5年度山形県一般会計予算案内示会に出席(山形市) 令和5年度山形県一般会計予算総額6,815億7,300万円が内示。県民の生活を支える予算ですので議論を尽くします。



令和5年2月17日(金) 東北公益文科大学地域連携シンポジウムに参加(酒田市) 「庄内地域のこれからと再生可能エネルギーの役割」と題した東北公益文科大学の公立化と機能強化を進める会に参加。

山形県・令和5年度当初予算の主な事業⑤

- 産業労働部 ● DX総合推進事業費(①DX推進運営事業②デジタル化・DX支援)……2,141.5万円
産業労働部 ● YAMAGATA biz ウーマン応援事業費(①YAMAGATA biz ウーマンキャリア形成応援事業など)……3,205万円
観光文化スポーツ部 ● インバウンド復活に向けた取り組みの推進(①旅行商品造成に対する支援②県内空港国際チャーター便運航に対する支援など)……3億0,884.2万円
観光文化スポーツ部 ● 地域における文化芸術活動を担う人材の育成(地域文化コーディネーター育成プログラム事業)……124.8万円

コロナ乗り越え、県民一丸未来を拓く

東北公益文科大学の公立化について、実務担当者よりも高いレベルでの議論の状況

令和5年3月10日(金)／総務常任委員会

石黒党議員 ● 東北公益文科大学(公益大)の公立化について、実務担当者よりも高いレベルでの議論の状況は、学事文書課長 ● 令和4年度の東北公益文科大学の公立化と機能強化に係る検討は、幅広く意見交換と議論を積み重ねたうえで、11月に初めて副知事と地元首長との意見交換を実施しました。そのほか、庄内地域2市3町の課長クラス、部長クラスとの実務責任者での打合せや協議を重ねるな

ど、階層別に協議を重ねるとともに、重層的な議論を実施してきました。石黒党議員 ● 副知事と2市3町の市町長との協議における公立化、機能強化についての考え方はどうですか。学事文書課長 ● 機能強化を待たずに、すぐに公立化をすべき意見がある一方で、公立化が単なる看板の掛け替えであってはならない、機能強化が必要だ。どういう大学を目指すかが大事であるとの様々な意見がありました。

石黒党議員 ● 公立化した場合の設置者の負担や財政負担のシミュレーションは行っていますか。また、具体的な金額は示していますか。学事文書課長 ● 2市3町の実務責任者では、様々な財務シミュレーションを示し、財政負担のあり方や仕組みについて情報を共有しています。なお、個別の市町の負担額については示していないが、一般的には公立化した場合、私学助成という補助がなくなり、若干取入額が減っていくため、どの程度不足するのか、大学の取支規模を維持する場合の必要額を説明して、情報や認識の共有を図っています。

石黒党議員 ● これまで、私立大学が公立化した場合、予算的な面も含め、参考となる大学はありますか。学事文書課長 ● 全国で私立大学が公立化した大学は11大学があり、それぞれの大学には地域性があり、標準的な指標はないようです。例えば、鳥取県にある大学では公立化するにあたり、理科系の学部を新設したり、沖繩県の大学では、看護系や医療系の学部を設置したりして、発展的な運営を目指している大学があります。石黒党議員 ● 鳥取県にある大学の場合、公立化の検討開始から完了するまでの期間はいかがですか。